

各学科の課題への対応状況

～「県立高等学校再編将来構想」策定後の状況を中心に～

1 各学科共通

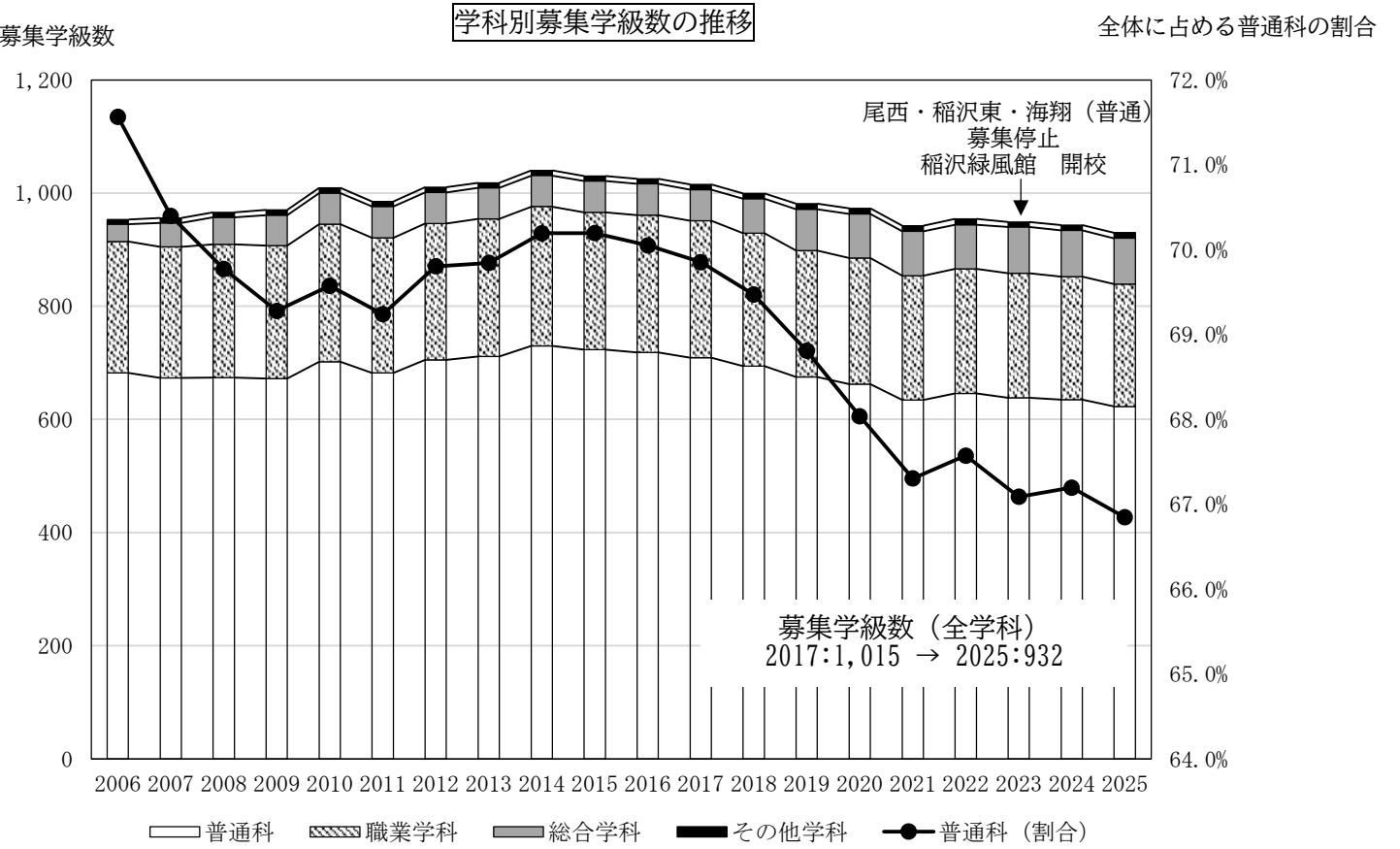
課題	対応状況
県立高校には、様々なタイプの学校があり、それぞれに独自の校風や特色がある。しかし、こうした各学校の校風や特色が中学生にしっかりと伝わっていない。	○県立高校進学フェアの開催（2022 年度～） 2024 年度実績 8 地区 10 会場・来場者延べ 21,000 人 ○中学生体験入学の実施（継続） 複数日の設定、時期の工夫 ○Web ページの充実、SNS の活用（継続） 一部の高校で Web ページ上で学校紹介動画を配信 一部の高校でInstagramや TikTok などのSNSによりタイムリーに情報を発信
令和の時代にふさわしい校舎の外観、内装、デジタル化に対応した ICT 機器などの最新の設備など、中学生が学んでみたいと思える施設・設備へのリニューアルを求める声が高まっている。	○長寿命化改修工事の実施（継続） 県立高校 対象：118 校 594 棟 ○体育館等への空調設備の整備（2024 年度～） 2027 年度までの 4 年間で 145 校 292 棟に整備予定

2 普通科

課題	対応状況
今後、産業構造や社会の大きな変容が見込まれる中、類型にとられない学際的な学びや、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びなど、生徒の多様な個性・ニーズに応じた新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びへの変革が求められている。	○普通科新学科の新設（2025 年度） 総合的な探究の時間や学校設定教科・科目の時間を活用し、大学や地域の行政機関とも連携協力しながら地域社会に関して重点的に学習 ・ 惟信高等学校 未来探究科 ・ 美和高等学校 地域探究科
普通科コース制に関して、時代の変化や生徒の状況に応じた見直しが必要となっている。	○専門学科への改編 国際理解コース⇒国際探究科（津島・2025） 観光ビジネスコース⇒観光科（足助・2026） ○コースの学びを軸とした大学等との連携や探究学習の充実

（参考）普通科の設置割合は低下傾向

- ・ 尾張西部地区の 2 組 5 校の再編統合にあたり、2023 年度に尾西高等学校、稲沢東高等学校、海翔高等学校の普通科（計 8 学級）を募集停止し、稲沢緑風館高等学校の開校により普通科（3 学級）の募集を開始した。また、犬山南高等学校の普通科を犬山総合高等学校総合学科に改編した。
- ・ 県立高等学校の募集学級は、中学校卒業者の減少と全日制進学見込率の低下によって減少傾向にあるが、職業学科は、学科ごとの学級数が少ないことから現状維持となることが多く、普通科を中心に募集学級減を行っている。
- ・ 以上のことから、全学科に占める普通科の学級数の割合は、一段と減少が進んでいる。



2017-2025 年度 普通科募集学級数の推移（地域別）

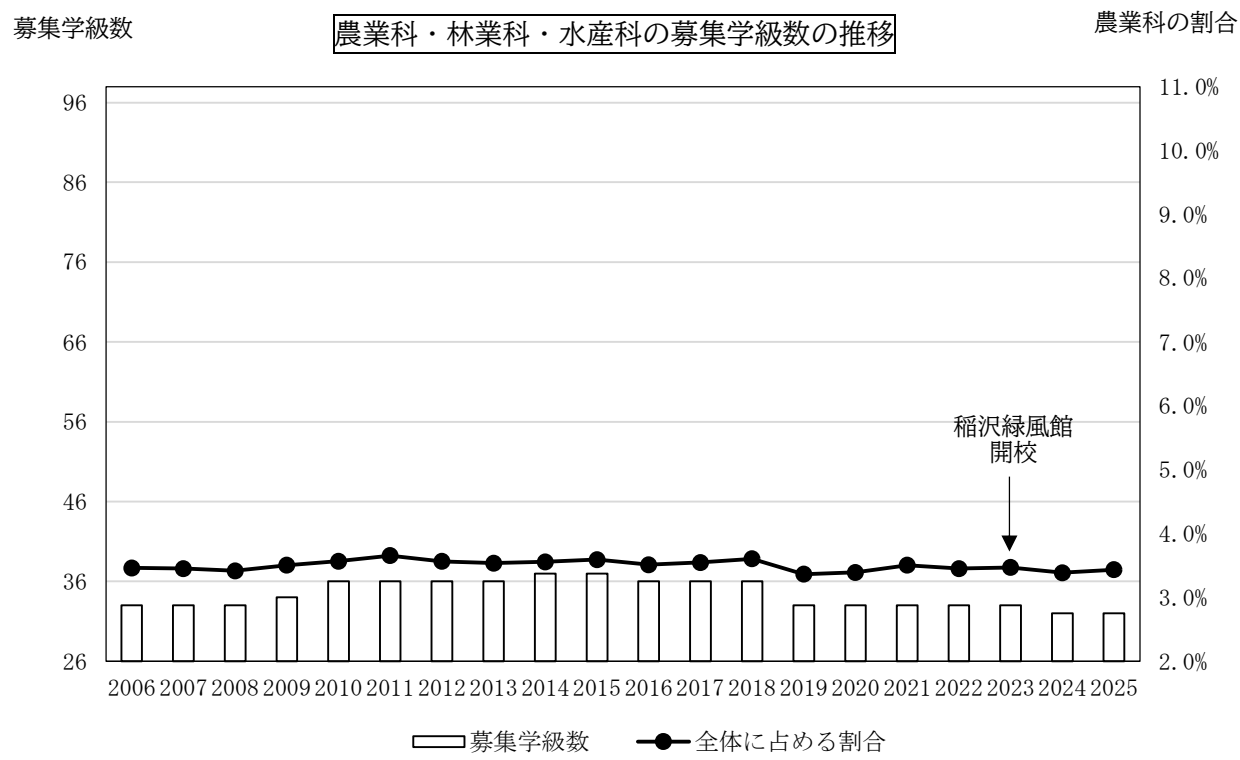
区 分		2017 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
普通科	全 県	709 (69.9%)	634 (67.3%)	646 (67.6%)	638 (67.1%)	635 (67.2%)	623 (66.8%)
	名古屋	114 (11.2%)	106 (11.3%)	111 (11.6%)	113 (11.9%)	114 (12.1%)	110 (11.8%)
	尾 張	332 (32.7%)	298 (31.6%)	300 (31.4%)	289 (30.4%)	286 (30.3%)	280 (30.0%)
	西三河	192 (18.9%)	178 (18.9%)	181 (18.9%)	181 (19.0%)	180 (19.0%)	178 (19.1%)
	東三河	71 (7.0%)	52 (5.5%)	54 (5.6%)	55 (5.8%)	55 (5.8%)	55 (5.9%)
全学科募集学級数		1,015	942	956	951	945	932

3 農業科・林業科・水産科

課題	対応状況
農林水産業従事者が高齢化する中、将来の担い手の育成とともに、新しい農業経営感覚を学ぶ教育や、ICTを活用したスマート農業など、技術革新に対応した学習内容の充実が必要となっている。	○先端農業技術者育成講座、GAP認証事業、スマート林業担い手育成事業、水産業6次産業化担い手育成事業の実施（2020～2024年度） スマート農林業など技術革新に対応した学習や、6次産業化など経営感覚の醸成を図る学習、GAPなど持続可能な農業経営に対応した学習を通して、少子高齢化が進む地域の持続的に支える農林水産業の担い手を育成
先端的な農業・林業・水産業教育を行うため、施設・設備の重点的な整備に加え、大学、自治体、企業、関連団体などと連携を図りながら取組を進める必要がある。	○デジタル化対応産業教育装置の整備（2021年度） スマート温室等の整備 ○林業科の魅力化プラン（2024年度～） 地域資源を活用した体験的な学びの充実 ○新「愛知丸」の供用開始（2025年度） 漁業従事者や船員の育成、海洋環境、通信、食品分野等の幅広い実践的な専門教育の充実

（参考）農業科・林業科・水産科の設置割合は、ほぼ一定

- 尾張、三河の各地域に、農業科・林業科7校1校舎、水産科1校の計8校1校舎が設置されている。募集学級数は、全体の約3％程度でほぼ横ばいである。2023年度に農業科と普通科の総合選択制を実施する稲沢緑風館高等学校を開校した。



4 工業科

課題	対応状況
科学的にものづくりを理解し、さらなる技術革新に対応できる人材を育成していくため、ものづくり現場に即した実践的な教育を一層充実させるとともに、産業界での男女共同参画を推進する必要がある。	○デジタル対応産業教育設備の導入（2021年度） レーザー加工機等のデジタル対応設備の設置により実践的で高度な学習内容を導入 ○生活コースを選択できる学科の拡大（2022年度） 開設時の8校8学科に加え、小牧工科・岡崎工科の情報デザイン科からも選択可能
子どもたちの学びの意欲をさらに高められるよう、高校での学びと社会との繋がりを理解できるように、産業界と連携した実践的な教育を一層充実させる必要がある。	○技の探究講座の実施（継続） 県内企業の教育施設において7日間にわたる高度な技能研修を実施 ○クラフトマンⅢ（継続） 学校と地域企業が連携し、5日間の実践的なものづくりの現場体験学習を実施

（参考）工業科の設置割合は上昇の後、やや低下し、横ばいの状態

- 名古屋2校、尾張8校、西三河4校、東三河2校、計16校と全ての地域にバランス良く設置されており、常滑高等学校を除くと全て、工業科単独校となっている。
- 募集学級数は、90学級以上と職業学科で最も多い。工業科の募集学級数は、減少しているが、全体の募集学級数が減少しているため、全体に占める工業科の割合はほぼ横ばいである。



5 商業科

課題	対応状況
「ビジネス現場で主体的に行動できる人材」の育成につながるような企業と連携した実践的な学びを行っていくことが求められている。	○地域協働ビジネススキルアップ事業の実施（2020～2024 年度） 商業高校と大規模小売店舗が連携し、年間を通して地域の市場調査、マーケティング戦略会議、実店舗販売、経費精算までを行い、実際の店舗運営を体験 ○ビジネス探究プログラムの導入（2023～2025 年度） ケースメソッドやプロジェクト型学習（PBL）を軸としたカリキュラムの開発
中学生やその保護者には「商業高校卒業＝事務職への就職」というイメージが強く残っている傾向がある一方で従来型の事務職は縮小傾向にあり、商業科へ進学する必要性が分かりにくくなっている。	○「商業」を知る Web ページの開設 「だから商業高校@あいち」を開設し、商業高校を紹介する動画や企業や各種団体とのコラボレーションの具体例を掲載するなど、商業高校の魅力と最新の情報を発信

（参考）商業科の設置割合は低下の後、横ばい状態

- ・ 名古屋 2 校、尾張 8 校、西三河 2 校、東三河 3 校、計 15 校と全ての地域にバランス良く設置されている。
- ・ 募集学級数は、64 学級程度と職業学科の中では工業科に次いで多い。2019 年度までに総合学科への改編が相次いだことに伴い、募集学級数・全体に占める割合は減少・低下したが、その後は横ばいである。

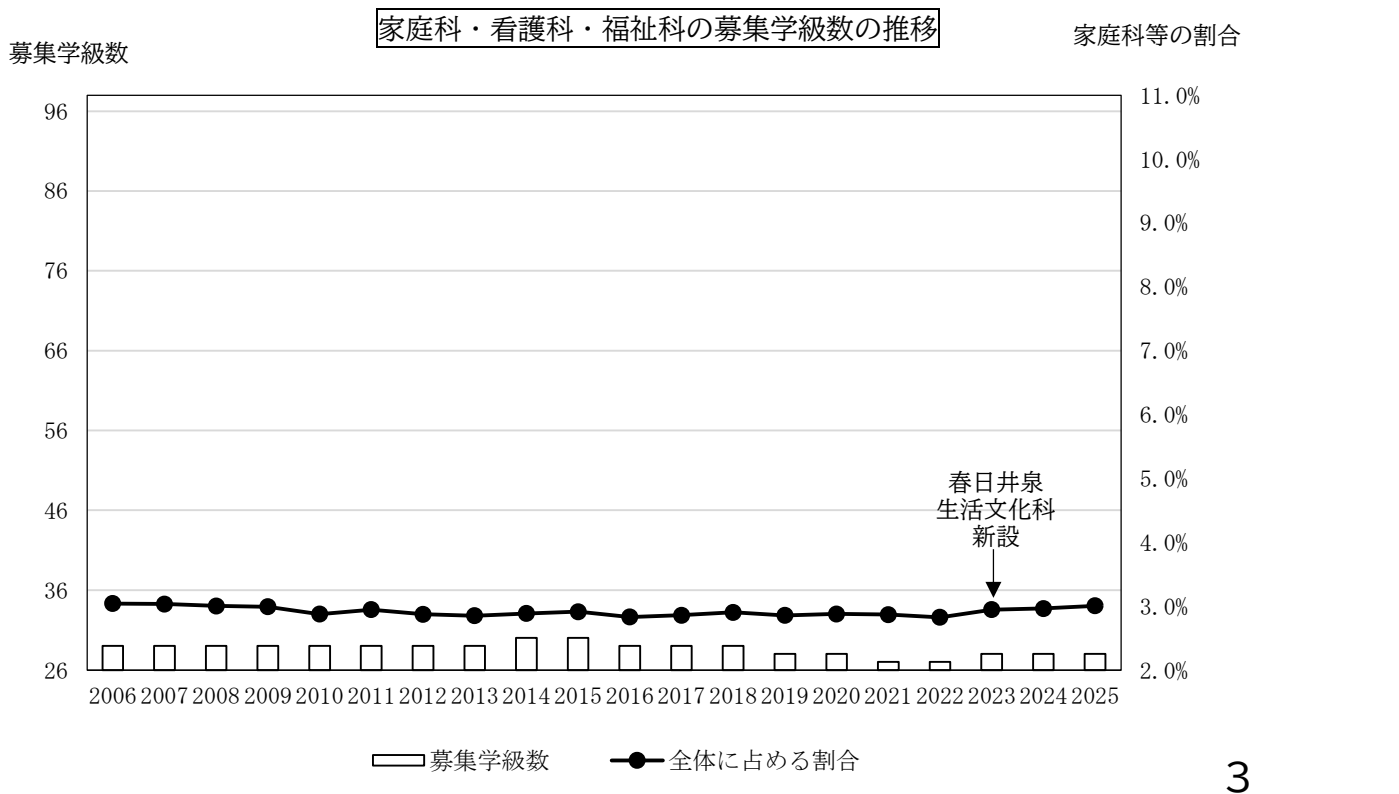


6 家庭科・看護科・福祉科

課題	対応状況
大学や専門学校、保育園・幼稚園・福祉施設等の地域の施設との連携を強化しながら、卒業後の進路に合った教育内容へと変革、拡充を図る必要がある。	○あいちものづくり文化継承事業の実施（2020～2024 年度） 生活産業の技術や伝統工芸の文化を継承する教育を推進 （家庭科：古知野・一宮・岩津） ○マイスターハイスクール事業（2024、2025） 実務家教員による授業、社会施設の見学、科学的根拠に基づく介護実習の充実 地域包括支援センターと連携した認知症カフェの企画・運営等を通した課題解決型学習 （福祉科：古知野）
看護科や福祉科は設置校が少なく、生徒の通学負担が課題となっている。	○福祉科の維持 津島北翔高等学校の開校に合わせて鉄道駅に近い同校で福祉科を開設

（参考）家庭科・看護科・福祉科の設置割合は、ほぼ一定

- ・ 家庭科 14 校（名古屋 1 校、尾張 5 校、西三河 5 校、東三河 3 校）、看護科 2 校（尾張 1 校、東三河 1 校）、福祉科 4 校（尾張 2 校、西三河 1 校、東三河 1 校）の計 20 校が設置されている。
- ・ 募集学級数は、全体の約 3 %程度でほぼ横ばいであるが、2023 年度に、春日井泉高等学校に生活文化科を新設した。
- ・ 海翔高等学校と津島北高等学校の統合発表後も、海翔高等学校で福祉科の募集を継続し、福祉人材の育成を切れ目なく実施してきた。

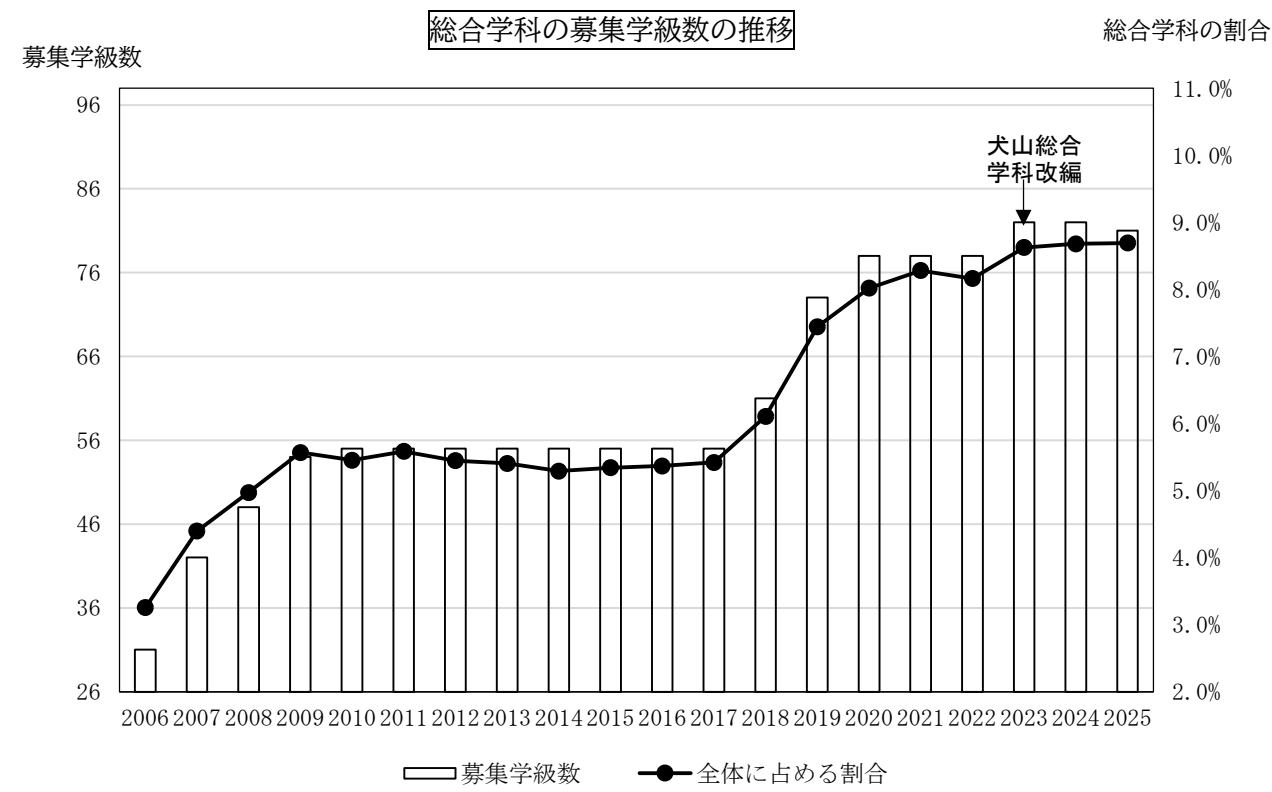


7 総合学科

課題	対応状況
自己の将来の生き方、働き方や進路について自覚を深められることや、生徒の個性を生かした主体的な学習を通じて学ぶ楽しさや成就感を実感できる総合学科の良さが中学生に伝えきれていない。	○課題解決探究学習推進事業の実施（2024～2026 年度） 豊橋西高等学校を指定し、プログラミングや A I などのデジタル技術を活用し、課題解決能力を育成するための教材を導入 ○進学フェアにおける各学校の取組の紹介 県立高校進学フェアにおいて、総合学科の高校が自校の取組を紹介
6 学級 7 系列を基本としているが、設置から年数を経過した学校や欠員が生じた学校もあることから、時代の変化や生徒のニーズにあった学級数や系列の見直しが必要となっている。	○小規模な総合学科の開設（2023 年） 犬山総合高等学校（1 学年 4 学級）で、地域・企業と連携した教育プログラムを実践 ○系列に関する学校からの相談への対応 系列の内容や名称、設置数等について学校から相談があった場合に、各学校の実情に応じて対応

（参考）総合学科の設置割合は増加

- 生徒の多様なニーズに対応するため、県内 15 校（全日制 14 校、定時制 1 校）まで拡大した。志願倍率が比較的高いため、各校の学級数を維持してきたが、中学生の進路選択の多様化に伴い 2021 年度以降は、欠員が生じている。



8 学科別欠員の推移

- 毎年度の欠員の半数以上を普通科が占めているが、普通科の募集人員に対する割合は近年一定水準（4～5％）で推移している。
- 農業科・水産科、工業科、家庭科・福祉科・看護科では、近年欠員が増加しており、欠員合計に対する割合も高い状況が続いている。
- 商業科では、2021 年度、2022 年度に欠員が急増したが、2023 年度の商業教育のリニューアル着手を契機に欠員は減少した。
- 総合学科については、以前はほぼ欠員がなかったが、2021 年度以降、一定程度欠員が生じている。

募集人数に対する学科別欠員数・比率の推移							
(人)							
学 科	2017 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度速報値
普 通	288 (1.0%) [65.6%]	1,151 (4.3%) [76.8%]	1,375 (5.4%) [52.4%]	1,344 (5.2%) [51.2%]	1,107 (4.3%) [49.2%]	1,087 (4.3%) [54.7%]	1,162 (4.7%) [49.0%]
農業・水産	44 (3.1%) [10.0%]	65 (4.9%) [4.3%]	167 (12.7%) [6.4%]	172 (13.0%) [6.5%]	152 (11.5%) [6.8%]	159 (12.4%) [8.0%]	280 (21.9%) [11.8%]
工 業	2 (0.1%) [0.5%]	101 (2.6%) [6.7%]	386 (10.1%) [14.7%]	432 (11.4%) [16.4%]	467 (12.3%) [20.8%]	304 (8.2%) [15.3%]	382 (10.4%) [16.1%]
商 業	49 (1.5%) [11.2%]	93 (3.5%) [6.2%]	400 (15.6%) [15.2%]	288 (11.1%) [11.0%]	184 (7.2%) [8.2%]	138 (5.4%) [6.9%]	188 (7.3%) [7.9%]
家庭・福祉・看護	50 (4.3%) [11.4%]	81 (7.2%) [5.4%]	118 (10.9%) [4.5%]	200 (18.5%) [7.6%]	205 (18.3%) [9.1%]	162 (14.5%) [8.2%]	207 (18.5%) [8.7%]
総 合	1 (0.0%) [0.2%]	0 (0.0%) [0.0%]	171 (5.5%) [6.5%]	152 (4.9%) [5.8%]	127 (3.9%) [5.6%]	131 (4.0%) [6.6%]	147 (4.5%) [6.2%]
他	5 (1.4%) [1.1%]	8 (2.0%) [0.5%]	8 (2.0%) [0.3%]	39 (8.1%) [1.5%]	7 (1.6%) [0.3%]	6 (1.4%) [0.3%]	6 (1.3%) [0.3%]
合 計	439 (1.1%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)	2,627 (6.9%)	2,249 (5.9%)	1,987 (5.3%)	2,372 (6.4%)

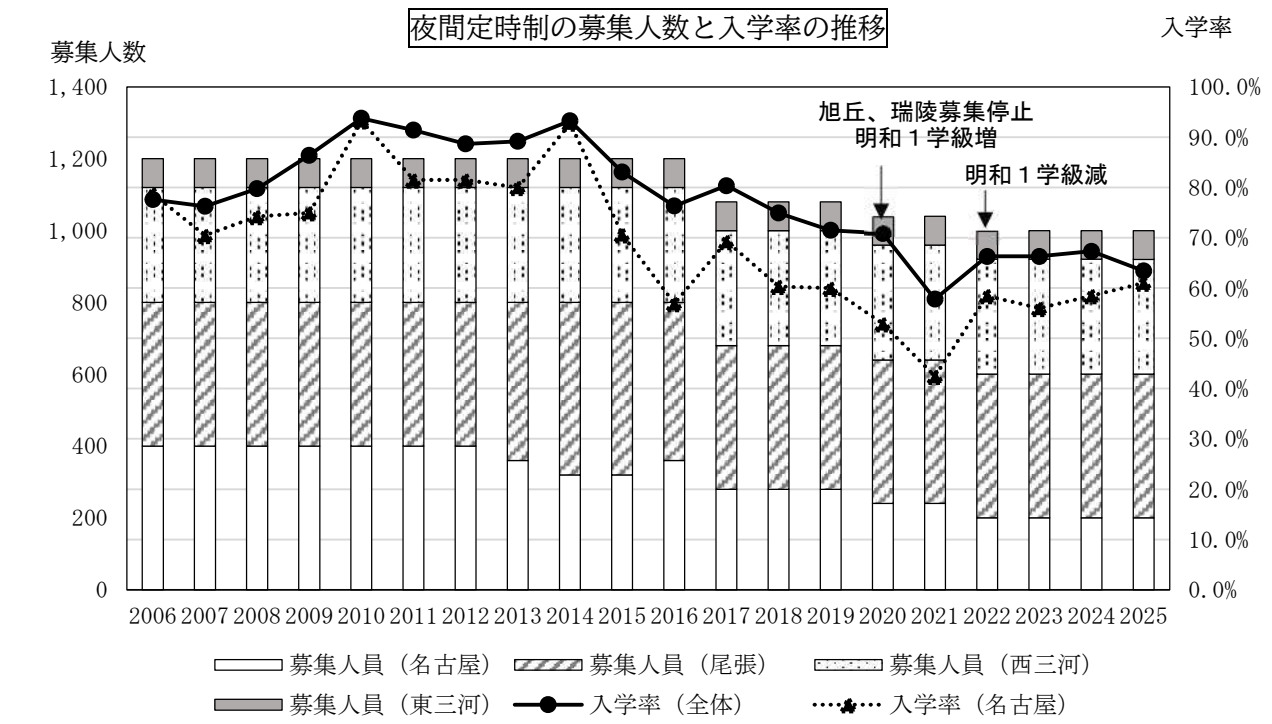
（ ）は学科別募集人員に対する割合
[]は欠員合計に対する割合

9 定時制・通信制課程

課題	対応状況
日本語が十分に身に付いていない外国にルーツをもつ生徒が夜間定時制に多く在籍しており、外部の専門機関と連携するなど外国にルーツをもつ生徒の学習活動や学校生活への支援体制を抜本的に強化する必要がある。	○日本語を基礎から学べる夜間中学の開校（2025 年度、2026 年度） 日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直しに対応する夜間中学を設置 ・とよはし中学校 ・とよた中学校 ・こまき中学校 ・いちのみや中学校 ○日本語教育支援員の配置の拡充 日本語指導が必要な生徒が多く在籍する学校に配置している日本語教育支援員の配置校を拡充 〔夜間定時制への配置状況〕 2022 年度：3 校（明和、一宮、蒲郡） 2023 年度：5 校（明和、小牧、一宮、刈谷東、蒲郡） 2024、2025 年度：6 校（明和、小牧、一宮、刈谷東、一色、蒲郡）
昼間定時制は県内の配置バランスが悪く、知多・海部・尾張東部には設置されていない。	○フレキシブルハイスクールの開設（2025 年度） 全日制・昼間定時制・通信制の3 課程を一つの学校内に置き、3 課程間をフレキシブルに行き来して学べるフレキシブルハイスクールを開設 ・佐屋高等学校 ・武豊高等学校 ・豊野高等学校 ・御津あおば高等学校
生徒のニーズに柔軟に対応する広域通信制高校を選択する生徒が増加している。教育の質を維持しつつ生徒の多様な学習ニーズに対応した新しい公立通信制のあり方を検討していく必要がある。	○学校外の施設を利用した通信制サテライトの設置（2023 年度～） 民間の施設を利用して、旭陵高校の生徒を対象に学習支援等を実施 ○学習管理システム（ラーニング・マネジメント・システム）の導入（2025 年度）

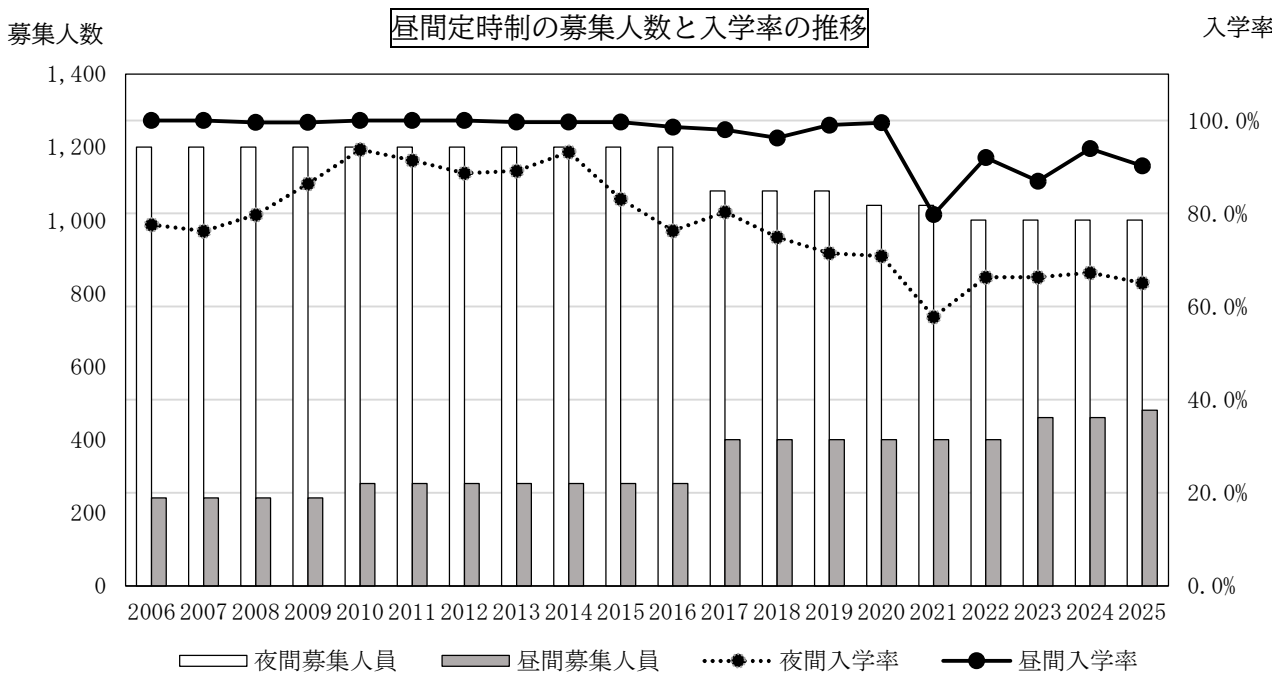
（参考 1）夜間定時制の入学率は低下し、2022 年度以降は横ばいで推移

- ・ 2014 年度以降、募集人員に対して入学する生徒の割合が低下傾向にあり、2021 年度入試では、募集人員の6 割を下回るようになった。
- ・ 特に、名古屋市内の欠員が多く、2020 年度に、旭丘高等学校と瑞陵高等学校の2 校を募集停止した。



（参考 2）昼間定時制のニーズは高い

- ・ 昼間定時制は、毎年多くの志願者数があり、ニーズが高い。最近では、2017 年度に城北つばさ高等学校を、2025 年度にフレキシブルハイスクール4 校を開校した。



（参考3）通信制への入学者数は、2022 年度以降急増し、高止まりの状態

- ・ 通信制への入学者数は、2022 年度以降急増しており、新入学者は 2021 年度から毎年増加している。
- ・ 旭陵・刈谷東高校の生徒数増加のため、2024，2025 年度は転・編入学希望者で入学出来ない者もいた。
- ・ 2025 年度にフレキシブルハイスクール4 校を開校した。

